

高商総発第7号

令和2年4月21日

高松市長 大西 秀人 殿

高松市議会議長 小比賀 勝博 殿

高松商工会議所

会頭 泉 雅文

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営支援に関する緊急要望

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国は緊急事態宣言の対象を全国に広げるなど深刻な状態となっています。

このため、我々経済団体といたしましては、去る4月20日に香川県知事に対して、別添のとおり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営支援に関する緊急要望を行いましたので、高松市におかれましても、この要望の趣旨を御理解いただき、市内の中小・小規模事業者に対する経済支援に関しまして、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年4月20日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県商工会議所連合会
会長 泉 雅文

香川県商工会連合会
会長 篠原 公七

香川県中小企業団体中央会
会長 国東 照正

香川県商店街振興組合連合会
理事長 古川 康造

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営支援に関する緊急要望

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、香川県知事をはじめ、関係部局におかれましては、日々、様々な対応に全力で取り組んでおられ、このことに対し、敬意を表しますとともに、我々事業者や県民が、感染拡大防止に向けて、これまで以上の自覚を持って行動できるよう、引き続き、積極的な情報の提供と共有をお願いいたします。

県内の経済は、インバウンド観光客の激減による国際定期航空路線4路線の運休や国内線の減便、イベントの自粛、学校の休校等に加え、海外とのサプライチェーンを通じた製品・部品供給や原材料等の調達の乱れなど、人やモノの流れが停滞し、多くの中小・小規模事業者で業績が悪化して倒産や従業員解雇の危機を迎えております。

また、政府より発令された「緊急事態宣言」が、新たな衝撃となって、地域経済社会に一層深刻な影響を及ぼすことが憂慮されております。

他方、「緊急事態宣言」と同時に決定された「緊急経済対策」は、大規模なものとなり、新たな給付金制度の創設を始め、幅広い対策が盛り込まれており、相応の効果が期待できるものの、この危機的な状況を踏まえると、地方自治体による支援策の一層の強化が不可欠であります。

我々、各経済団体においては「緊急相談窓口」を設置し、相談対応や情報提供を行うことをはじめ、逐次、各種の取り組みを実施し、県内の中小・小規模事業者の経営の安定に全力で取り組んでいるところですが、地域の雇用を守り、地域経済を維持するため、下記のとおり緊急に要望いたしますので、国の経済対策の迅速な実現はもとより、感染状況の局面に即応した香川県独自の経済対策の実施について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 緊急の対応策

(1) 資金繰り支援の強化

① 融資の充実

香川県制度融資を活用した信用保証既往債務については、セーフティネット保証枠並びに危機関連保証枠を活用した借換が円滑に行われるよう対応されたい。

セーフティネット保証4号・5号の活用にあたっては、事務処理の迅速化を図るため、窓口の一本化等の措置を講じられたい。

また、政府系金融機関の既往債務の借換については、借換限度額までが実質無利子化とはなっていないことから、借換限度額までを対象に金利引き下げ及び利子補給の対象とするよう、国に働きかけられたい。

② 政府による緊急事態宣言の発令に伴う休業支援

政府による緊急事態宣言に基づく休業要請に応じた事業者に対する「協力金」制度の創設等の支援措置の拡充を国に働きかけるとともに、県内を対象とする緊急事態宣言に基づく休業要請に応じた事業者に対しては、県としても何らかの追加支援策を講じられたい。

③ 地方税の減免・納税猶予並びに社会保険料の減免・徴収猶予

地方税の減免・納税猶予並びに社会保険料の減免・徴収猶予について、国からの依頼に沿って、柔軟に対応するとともに、本制度の情報については、事業者並びに県民に対し十分な周知を図られたい。

④施設の使用料の減免

売上高減少に伴う固定費による経営圧迫を軽減できるよう、港湾使用料、港湾施設使用料、市場使用料、空港使用料等の各種使用料の減免を図りたい。

(2) 雇用対策の強化

①新型コロナウイルス感染症の影響で倒産、廃業する事業所の従業員の受け入れ企業に対する支援措置

新型コロナウイルス感染症の影響で倒産、廃業する事業所の従業員を受け入れる事業主に対し、助成金を設けるとともに、従業員と受け入れ企業とのマッチング支援を強化されたい。

②「雇用調整助成金」に関する申請支援窓口の設置

事業主の申請手続きの円滑化、交付までの迅速化を図るため、「雇用調整助成金申請支援窓口」の設置や専門家による支援等の措置を講じられたい。

また、国においては、申請書類の簡素化、申請手続きの負担軽減等が進められておりますが、中小・小規模事業者からは、より一層の迅速化が求められており、香川県緊急雇用維持助成金についても、支給事務等の見直しを図られたい。

2. ピークアウト時の対応策

収束局面における事業・イベント等の実施（再開）に関する詳細なルール・ガイドラインの策定

感染者数がピークアウトし収束局面を迎えても、直ちには感染リスクがゼロとはならず、感染者数が漸減の状況が続くことが想定されます。こうした局面においては、どのような条件がクリアできれば事業・イベント等を実施（再開）して良いかという、経済活動の指針となるべき詳細なルール・ガイドラインが必要となることから、国に対して、専門家の知見をもとに策定するよう働きかけられたい。

3. 収束を見据えた経済政策の実施

①観光促進、需要喚起

収束局面における地域間競争に打ち勝つため、香川県単独の施策はもとより、少なくとも中国・四国が連携する体制を構築し、インバウンドを含めた観光促進、需要喚起策を講じられたい。

②公共交通機関の利用促進策

瀬戸内海地域の観光振興に向けた官民連携の取り組みを強化するとともに、公共交通機関の利用促進を図られたい。

③プレミアム商品券の発行

現金給付よりも強い消費刺激作用があり、短期間で小規模事業者をはじめ地域経済への波及効果が期待できるプレミアム付き商品券の発行を国に強く働きかけられたい。

④地方創生臨時交付金を活用した効果的な支援

地方創生臨時交付金の活用にあたっては、経済活動の停滞により直接的に甚大な影響を受けている宿泊業・飲食業・運輸業等を重点業種として捕らえ、観光需要の呼び起こしとなる施策を講ずるとともに、間接的に影響を受けている業種を対象に、地域製品の消費拡大や地産地消を促進する施策を実施するなど、効果的な支援施策を講じられたい。

4. 官公需における配慮

中小・小規模事業者に対する官公需の配慮について、緊急の対策としては、中小企業庁からの要請に基づく柔軟な納期・工期の設定・変更及び迅速な支払いや、材料費等の実勢価格による積算に基づき適切な予定価格の見直しなどを行うとともに、収束局面においては、積極的な官公需の前倒し発注による支援に努められたい。

以上